

緊急事態宣言から12日 兵庫県内の感染者数は500人超に（記録として）

新 報 日 曜 日
2020年(令和2年)4月19日

国内感染1万人超える

クルーズ船除く9日間で倍増

国内では18日、新たに580人の新型コロナウイルス感染が確認され、クルーズ船の乗客乗員らを除いた累計が1万人を超えた。3月末以降、1日の新たな感染者確認が数百人というハイレースとなり、市中での感染拡大の勢いは衰えを見せない。感染者は4月9日に5千人を超えて以降、9日間で倍増。都道府県で確認される人数が大幅に増えている。

国内では1月16日に初の感染者を確認。国内の感染だけで3月21日に千人を超えた。同日には2千人、4月3日に3千人、6日に4千人、9日に5千人を突破した。

国内の感染確認例の累計は1万406人で、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の乗客乗員やチャーター機による帰国者を含めると1万132人。死者は17人増え、計237人になった。

県内500人超 新たに21人

兵庫県と神戸市などは18日、新型コロナウイルスの感染者を新たに21人確認したと発表した。県内の感染者は計502人となり、県内では3月1日に初めて感染が確認され、現時点で1日当たりの最多は4月11日の42人。17日時点の陽性率は検査全体の約9%で、ここ数日、新たな感染者数は鈍化傾向にある。

ただ、4月に入ってから高齢者に加え、小学生ら10代、30～50代にも感染が広がり始めている。各自治体は引き続き警戒を呼びかけている。（末永陽子）

18日は、神戸市環境局須磨事業所に勤務する40～50代の男性3人などの感染が判明した。いずれも容体は安定しているという。

県内では3月1日に初めて感染が確認され、現時点で1日当たりの最多は4月11日の42人。17日時点の陽性率は検査全体の約9%で、ここ数日、新たな感染者数は鈍化傾向にある。

ただ、4月に入ってから高齢者に加え、小学生ら10代、30～50代にも感染が広がり始めている。各自治体は引き続き警戒を呼びかけている。（末永陽子）

日	感染者数
1	1
2	1
3	6
4	14
5	15
6	13
7	18
8	20
9	29
10	23
11	42
12	17
13	19
14	20
15	31
16	27
17	21
18	21

更新日：2020年4月16日

兵庫県内の事業者の皆様へ ～新型コロナウイルス感染症に係る休業要請等のお願い～

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk03/coronakyugyouyosei0413.html>

兵庫県新型コロナウイルス感染症対策本部 本部長（兵庫県知事） 井戸 敏三

4月7日、兵庫県全域に新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発令されました。兵庫県では、県民の皆様に出自粛を強く呼びかけるなどしましたが、その後も県内の感染者は増加しており、一刻も早くこの事態を収束させる必要があります。

そのため、県では、事業者の皆様に対し、新型インフルエンザ等対策特別措置法等に基づき、次のとおり休業等を要請することとしました。

事業者の皆様にはご迷惑をおかけいたしますが、県民のいのちを守るため、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、施設の使用停止及び催物の開催の停止にご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします。

■ 1 休業要請を行う施設（特措法施行令第11条に該当するもの）

[詳細はこちら](#)

施設の種類	内 訳	要請内容
遊興施設等	キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、バー、個室付浴場業に係る公衆浴場、個室ビデオ店、ネットカフェ、漫画喫茶、カラオケボックス、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場、ライブハウス 等	施設の使用停止及び催物の開催の停止要請（＝休業要請）
大学、学習塾等	学校（大学等を除く。） 大学、専修学校、各種学校などの教育施設、自動車教習所、学習塾 等 ※床面積の合計が1,000㎡を超えるものに限る。	
運動施設、遊戯施設	体育館、水泳場、ボウリング場、スポーツクラブなどの運動施設、又はマージャン店、 <u>パチンコ屋</u> 、ゲームセンターなどの遊技場 等	
劇場等	劇場、観覧場、映画館又は演芸場	
集会・展示施設	集会場、公会堂、展示場 博物館、美術館又は図書館、ホテル又は旅館（集会の用に供する部分に限る。） ※床面積の合計が1,000㎡を超えるものに限る。	
商業施設	生活必需物資の小売関係等以外の店舗、生活必需サービス以外のサービス業を営む店舗 ※床面積の合計が1,000㎡を超えるものに限る。	

参照：緊急事態宣言発令（東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡）の記録

<http://www.alchemist.jp/Blog/200407A.pdf>

2020.04.15

【兵庫県まとめ】緊急事態宣言によって臨時休業するパチンコ店 18店舗

<http://jenepi.jp/pachinkonews/emergency-hyogo>

夢屋 加古川店
ニューラスベガス
ミクちゃんガイア加古川ジョイパーク店
ミクちゃんガイア東加古川店
ミクちゃんガイアアリーナ店
マルハン加古川店
ルネッサンス
KOSMOS
メッセ加古川店

モナコ別府
キコーナ加古川店
メガガイア土山店
る・それいゆ別府店
る・それいゆ東加古川店
コロンビア
ラスベガス
トップワン加古川店
ミクちゃんガイア21平岡店

加古川市のパチンコ・パチスロ店一覧 22店舗

<https://p-gabu.jp/hall/search?address=28210&pg=1>

モナコ別府

る・それいゆ別府店

22店舗 - 18店舗 = 4店舗

キコーナ加古川店

1 / 4店舗

モナコリゾート

4月19日12時過ぎ

メガガイア土山店

ミクちゃんガイアアリーナ店

る・それいゆ東加古川店

マルハン加古川店

モナコ加古川

トップワン

ミクちゃんガイア東加古川店

ミクちゃんガイア加古川ジョイパーク店

ラスベガス

パーラー虎王

夢屋加古川店

KOSMOS

ニューラスベガス

ミクちゃんガイア21平岡店

コロンビア

パーラーメッセ加古川店

ビッグアップル 加古川

ルネッサンス



兵庫県最大級

BIG APPLE

当店のホームページへようこそ!!

当店はこのホームページで最新情報を公開しております。

ビッグアップル 加古川店は
選ぶ5のスタイル

4台 パチンコ	320台
1台 パチンコ	280台
0.5台 パチンコ	80台
20台 スロット	420台
5台 スロット	138台

兵庫県最大級施設
パチンコ総台数 **1238**台

BIG APPLE

(追加資料)

4月21日

新 戸 業 新 戸 県
2020年(令和2年)4月21日 火曜日

パチンコ店2割 営業継続

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、兵庫県による休業要請の対象になった県内のパチンコ・パチスロ店の2割近くが営業を続けていることが、県遊技業協同組合のまとめで分かった。営業を継続する店に他市町からも客が集中している可能性があり、感染リスク増大も懸念される。県は15日から、感染拡大防止のため遊興施設などに休業を要請した。同組合も加盟383店に協力を呼び掛けたが、20日現在、69店が営業を継続。同組合の基田郁雄専務理事(68)は「全て閉まるのが理想だが、あくまで要請。強制力がない」と頭を抱える。

加古川市内のあるパチンコ店では、開店前から入場整理券を求める人の行列ができる。午後には駐車場が8割近く埋まり、神戸ナンバーの車も目立つ。常連という70代男性は「車は普段よりも倍近くあるかな」。

県が休業要請 開店前に行列も

明石市から訪れた20代のアルバイト男性は「近くの店は全部閉まり、仕方なく遠出してきた」と明かす。県はパチンコ店を含め、休業要請に応じて売り上げが半減した中小企業に100万円、個人事業主に50万円を給付する。営業を続ける神戸市内の店は「補償もいつ手元に入るかわからず、従業員の生活も考えると、続けざるを得ない」。

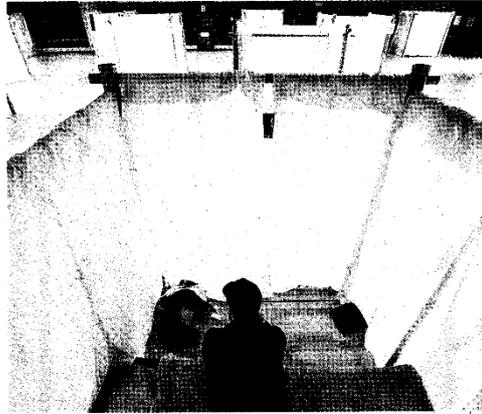
加古川市の別の店は「お客さんから『続けてほしい』という声が多い」と説明する。パチンコ台の除菌やアルコール消毒液の配置などには取り組むが、時間や人数の制限はせず、1台ごとに間隔を空けるなどの対策も取っていないという。

県新型コロナウイルス感染症対策本部は「開いているだけで、外出を誘惑することにつながりかねない。各店には要請の趣旨を理解してもらい、協力をお願いしたい」とする。(小森有喜)

新型コロナ 休業要請強化を検討 政府、パチンコ店名指しも

自治体による休業要請に従わないパチンコ店などに対して、新型コロナウイルス特措法45条に基づく法的権限がより強い要請や指示を都道府県知事が実行できるようになる方向で、政府が検討を始めたことが21日分かった。事業者名の公表も可能になる。専門家の意見を聴取した上で、事業者の協力状況を見極めて最終的に判断する方針だ。45条による要請や指示が実行されれば初めてとなる。

大阪府の吉村洋文知事は「今週末には判断し、21日、45条に基づいて施設名を公表する意向を表明し、パチンコ店名も指し示す」と語った。



居場所を失い...

政府の緊急事態宣言から2週間、インターネットカフェなどの休業で居場所を失った人たちは、緊急受け入れ先の生活を余儀なくされている。横浜市の神奈川県立武道館では60人ほどの利用者が、約3

日離して仕切られた仮設ベッドで寝泊まりする。生活拠点にしていたカプセルホテルが休業したという建設業の男性(30)は「お金をかけずに暮らすことができず本当にありがたいが、先が見通せない不安感は大きい」と複雑な表情を浮かべた。21日午後

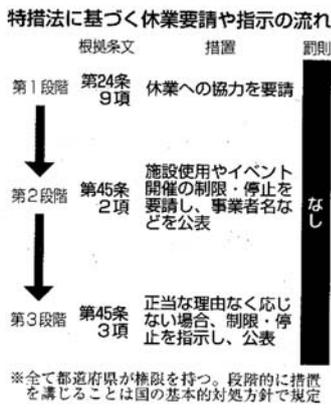
大阪府の吉村洋文知事は「今週末には判断し、21日、45条に基づいて施設名を公表する意向を表明し、パチンコ店名も指し示す」と語った。

従っていない例が散見されると指摘。状況次第で45条を根拠とし、施設を名指しして休業を求める強力な措置に踏み込むことも検討している」と明らかにした。菅義偉官房長官も21日の会見で「複数の知事からパチンコ店について相談をいただいている」と説明した。

政府は22日にも専門家会議を開き、休業要請や外出自粛の効果分析する構えだが、45条の適用についても議論する可能性がある。

現在、各地で実施されている休業要請は特措法24条に基づく協力の呼び掛けにとどまっている。だが正当な理由が無いのに要請に応じない場合は自治体が45条に基づき国との協議の上、法的履行義務の強い休業要請や休業指示を出し、施設名の公表もできるようにする。罰則はない。

西村氏は自治体の要請に兵庫県の井戸敏三知事は「ただ事業者からは不満の声も出そうだ。政府は中小企業に最大200万円、個人事業主に最大100万円の給付を決定。自治体も休業要請に応じた場合に協力を支払う制度を導入している」といった対策を決めているが、事業者側には十分この懸念が根強い。



基ついて事業者が休業している場合でも、隣県の同業者が営業を続けた結果、県境を越えて多くの人が集まる事態が生じていると指摘。対策強化が必要だと訴えた。

ただ事業者からは不満の声も出そうだ。政府は中小企業に最大200万円、個人事業主に最大100万円の給付を決定。自治体も休業要請に応じた場合に協力を支払う制度を導入している」といった対策を決めているが、事業者側には十分この懸念が根強い。

兵庫県の井戸敏三知事は「ただ事業者からは不満の声も出そうだ。政府は中小企業に最大200万円、個人事業主に最大100万円の給付を決定。自治体も休業要請に応じた場合に協力を支払う制度を導入している」といった対策を決めているが、事業者側には十分この懸念が根強い。」

(井関 徹)